

# ブルキナファソ 国民議会議員選挙の分析から見る コンパオレ政権の展望

大橋 浩人

1997年5月11日、ブルキナファソ(以下、ブルキナ)で独立以来初めての任期満了に伴う国民議会議員選挙が実施された。今次選挙は、91年のコンパオレの大統領就任から始まった現政権の安定度を見定める絶好の機会であった。また、本年12月に予定されている大統領選挙の動向を展望する意味でもきわめて示唆的である。

本稿では国民議会議員選挙の経緯および結果を考察するとともに、今後のコンパオレ政権の展望について分析する。

## 1 第1回総選挙の苦しみと コンパオレの地盤固め

コンパオレにとって、ブルキナ国民からの支持を明らかにさせる初めての機会であった1991年12月1日の大統領選挙は厳しい選挙であった。野党は大統領選挙前の国民議会議員選挙の実施や国外居住者の居住国での投票を要求して国民会議の開催を要求していたがコンパオレの譲歩がなく、大統領派の連合政党である人民民主主義機構・労働運動党(ODP-MP)以外の全政党がボイコットを強行した。この野党陣営のボイコットによって、

投票が唯一の立候補者であるコンパオレの信任投票となっただけでなく、投票率はわずか25%にとどまってしまった。

1992年1月に予定されていた国民議会議員選挙は、コンパオレが野党陣営のボイコットを回避できるか否かに注目が集まった。ところが、コンパオレは大統領選挙の際の態度を一変させ、野党陣営の要求を議論する場として国民和解フォーラムを開催し、野党の要求をおおむね受け入れた。このコンパオレの譲歩策が功を奏し、4カ月の延期の末、5月24日に27政党が参加して、第1回国民議会議員選挙は実施された(投票率33.8%)。

この選挙でODP-MPは107議席中78議席を獲得し、コンパオレは安定多数を得た。なお、1996年2月にODP-MPは民主主義進歩会議(CDP)に党名を変更し、後にマルクス主義と決別する決定を行なっている。

とはいえ、コンパオレにとっては1983年のクーデタ以来、サンカラ前大統領の一派が腹の中に抱えた爆弾になっている。当面の政治的安定のために、コンパオレはサンカラ派の政権内への取り込みを図った。まず、94年1月にコンパオレ派の諸政党を統合し統一会派、進歩勢力連合(CFP)を結

成して政権内部の地均しを行ない、96年2月に民主主義進歩党 (PDP) とアフリカ民主連合 (RDA) の5名の議員を脱党させることに成功した。この取り込みによって、78議席であったCFPの議会内勢力は94議席となり、堅固な政権基盤を確立していった。なお、コンパオレの取り込み活動以前、諸政党に分かれて活動していたサンカラ派は、このような取り込みによって弱体化されたことを契機に96年に社会勢力戦線 (FFS) として統合された。

さらに1996年の憲法改正によって、2選に限られていた大統領の再選が無制限に可能となった。同改正は、コンパオレの47歳 (98年3月現在) という年齢を考慮すれば、コンパオレ政権の長期化を可能とするものである。

また、同憲法改正では大統領選挙での被選挙資格も改められた。改正前の大統領選の被選挙権を得るには候補者自身および候補者の両親のブルキナ国籍が必要であったが、改正によりブルキナ国籍を有する両親からの出生と、候補者の出生時からのブルキナ国籍が必要となったのである。

国籍条項による立候補資格の制限は、1995年の象牙海岸大統領選挙および国民議会議員選挙に際しての選挙法改正でも見られた。コンパオレが如何なる人物を対抗馬として想定しているのかは定かではないが、この国籍条項を具備する候補者はかなり絞られてくると考えられる。ブルキナの大統領選挙においても現政権有利の布石が打たれているといえる。

## 2 国民議会議員選挙の結果

議会内の勢力を結集することに成功し、大所帯で選挙に臨んだコンパオレは、安定した支持を固めて圧勝した。今次選挙の詳細な結果を見つ、各政党の戦いぶりを分析することとする (表参照)。

国民議会議員選挙結果

	1992年 5月選挙	1997年5月選挙			
		議席数	改選前 議席数	獲得 議席数	得票数
CDP	78	88	101	1,463,385	68.67
PSB	1	1		38,383	1.80
PAI	2			32,285	1.52
MDS	1				
MDP	1				
UDS	1				
ADF	4	5	2	161,995	7.60
PDP	12	9	6	217,473	10.21
RSI	1				
RDA	6	4	2	129,341	6.07
BSB			0	27,146	1.27
FFS			0	16,740	0.79
GDP			0	12,685	0.60
MTP			0	7,034	0.33
NDS			0	2,838	0.12
PPDS			0	11,432	0.54
UVDB			0	10,275	0.48
計	107	107	111	2,131,012	100.00

有権者数 4,992,055 投票者数 2,234,503  
無効投票数 103,491  
有効投票数 (投票者数-無効投票数) 2,131,012  
投票率 (投票者数/有権者数) 44.76%

(注) 旧ODP-MPは1996年2月にCDPと党名を変更し、マルクス主義を党綱領から外した。

(出所) 国家選挙管理委員会、在象牙海岸ブルキナ大使館。

上記結果を見ると、CDPの地滑り的な圧勝であったことが分かる。CDPはヤガ県以外の全選挙区で議席を得た。

ブルキナ国民議会議員選挙は、選挙区別ドント式比例代表制 (選挙区と行政単位である県とは一致している) であるということから、複数の定員の選挙区でPDP, ADF, RDAが議席を獲得したが、45の選挙区のうち44の選挙区でCDPが最多得票を得ており、CDPの得票が5割を切った選挙区はわずかに5選挙区である。CDPがトップを譲った選挙区

は前述のヤガ県で、CDPが36.11%、ADFが56.83%であった。また、5割を切った選挙区は、バゼガ、ナメンテンガ、ヌンピエル、ポニ、ヤガの5県である。

一方、野党の得票は、一様に低い得票率に抑え込まれた感があり、野党一政党で20%以上の得票を得たのは10県のみであり、議席を獲得した県は7県にすぎない。

主要4党以外の政党別の総有効投票数に対する得票率は1.80%から0.12%という微小なもので、例外的にPSBがコンピエンガ県で39.15%の得票を得て議席争いに加わっただけである。

なお、投票時に事故が発生した2選挙区のやり直し選挙が6月18日に実施されている。

### 3 政治的ノマディズム

CDPは今次国民議会議員選挙に臨むにあたり大胆な世代交代を実施し、1987年のクーデタ以来のコンパオレの同志は第一線から退いた。

一方、今次選挙において、政治生命を賭けて離党する政治家が現れていた。CDPからの公認が得られないことを知ったCDPの古参議員は、国民議会議員が得られるさまざまな待遇を失うことを嫌い、公認が得られそうな政党へ移籍した。ブルキナ国内では「政治的ノマディズム」と称され国内紙の論調を賑わせたが、この一匹狼的な政治家の政界渡り歩きは今次選挙に始まったものではなく、先に述べたCDPの議会内勢力の結集の時期から、その傾向が現れてきている。実際に、大統領派ではあるが与野党のかすがいの立場にあるADFは、CDP内での党公認候補への予備選挙に敗れたCDP党员60余名を取り込んだ。

ADFはCDPの古参議員を立てて選挙戦を戦ったが、CDPとの一騎打ちとなったヤガ県での劇的な勝利とブルキエンデ県での善戦を除き、完敗した。CDPに肉薄するような得票を得た選挙区も2県(ヌンピエル、ウダラン)あるが、両県はいずれも1人

区であることから惜敗した。実際、地方での古参議員への支持は厚く、所属がCDPからADFに変わった程度では固定票は動かないが、全国的なCDP優位の展開からADFは今一步の票の積み重ねに失敗したといえる。

興味深いことに、CDPからの多くの離党者を取り込んだADFでは、今次選挙の選挙活動が佳境に入っていた4月末に、新規入党者から誓約書を取り付けていることが明らかになった。この誓約書は、ADFの公認候補として国民議会議員選挙で当選した者は、ADFからの離党が認められず、かつ何らかの背信行為があった場合には500万CFAフラン(5万FF=約100万円)を党に支払わなければならないというものである。

CDPは「政治的ノマディズム」を利用して、勢力の拡大、世代交代、古参議員の排除に成功したが、大統領選挙への戦略としては「政治的ノマディズム」を沈静化させ、「コンパオレ支持」で結束した強固なCDPを築く必要がある。しかし「政治的ノマディズム」は与野党を通じて蔓延しており、PDP代表である法律学者キ・ゼルボ教授は「議員は党組織や上層部からの無言の圧力から独立しており、また任期満了時までの活動を国民に対し保証しなければならない」と述べていることから、野党側から政界再編を仕掛けてくる可能性もある。

### 4 コンパオレの試練

国民議会議員選挙での与党CDPの圧勝には、コンパオレ政権を不安定化させる要因はないのだろうか。

68.67%という得票率を得て101議席を確保したCDPではあるが、逆に野党勢力はADFを含めた3党としてもわずかに10議席という状況であり、きわめて困難な議会運営を強いられることとなった。キ・ゼルボPDP代表は「今次選挙は、民主主義が強化されるか崩壊するかを占う鍵であったが、失敗に終わった」と今次国民議会議員選挙を振り返

っている。

与党が圧倒的多数を占め、野党の要求が考慮されにくいという一般的状況の下で国内情勢が不安定化した際には、野党は先鋭的な手段に訴えざるを得なくなり、例えば、国民会議の開催要求や大統領への直談判等の最終手段を用いることとなる。その最終手段も破綻すれば、暴力的な手段を行使することもある。大統領選挙に際して、選挙運営や選挙制度の見直しを要求することも考えられ、まさに1992年の大統領選挙と同様な事態に陥る可能性がある。このような事態は、95年の象牙海岸大統領選挙においても見られた。一般的な情勢として、現在のブルキナ情勢からは、野党勢力が暴力的な手段に訴えるほど国民の不満が鬱積しているとは考えられない。しかし、大統領選挙を前に野党陣営の攻勢が始まることは必至であり、コンパオレがその攻勢に巧みに反応して平穩裡に選挙を運営しつつ、コンパオレ自身の勝利を得ることができるのかは本年12月の第2回大統領選挙の見どころである。

また、最近では1996年10月6日に大統領警護隊のカファンド上級曹長の一派17名がクーデタを準備した疑いで逮捕されるという事件が起こっており、現在でも軍内部には反政府勢力が潜在的に存在している様子である。この一件だけから判断するのは早計だろうが、暴力的な手段は常に準備されうると考えられるのではなかろうか。

## 5 1998年大統領選挙の見通し

1997年国民議会議員選挙の結果を見るに、与党

CDPの圧倒的優位は不動であろう。野党各党は全国的な支持を得られるようなカリスマ性を有している政治指導者を欠いており、苦戦を強いられることが予想される。

ブルキナの1998年の主要な外交日程として、ワガドゥグでのOAUサミットが夏に開催される予定である。ブルキナはOAUの議長国としてサミットを主宰し、コンパオレはOAU議長として1年間にわたり活動を行なうこととなる。コンパオレにとっては、自らのリーダーシップを内外に示す好機であるとともに、大統領選挙への支援を要請するチャンスでもある。

大統領選挙に際しては更なる野党陣営からの攻勢が想像されるだけに、コンパオレ側は何らかの対策を検討すると考えられる。今次国民議会議員選挙は「開発途上国らしからぬ」良好な選挙運営であったと選挙監視を行なった各機関から報告がなされていることから、最近実施されたニジェールでの大統領選挙で見られた開票作業中の投票日翌日の未明に選挙管理委員会を解散し、新たに全く別の構成員からなる選挙管理委員会を設置するというような奇策が大統領選挙で飛び出す可能性は低い。しかしながら、大統領選挙を乗り切るための秘策が周辺諸国の元首から耳打ちされるようなこともありうる。

ブルキナ国民が望んでいる「団結」「前進」「正義」の実現を可能とする安定した国家運営が行なわれることを期待したい。

(おおはし・ひろと/在象牙海岸共和国日本国大使館)